

平成25年度行政事業レビューシート (内閣府)

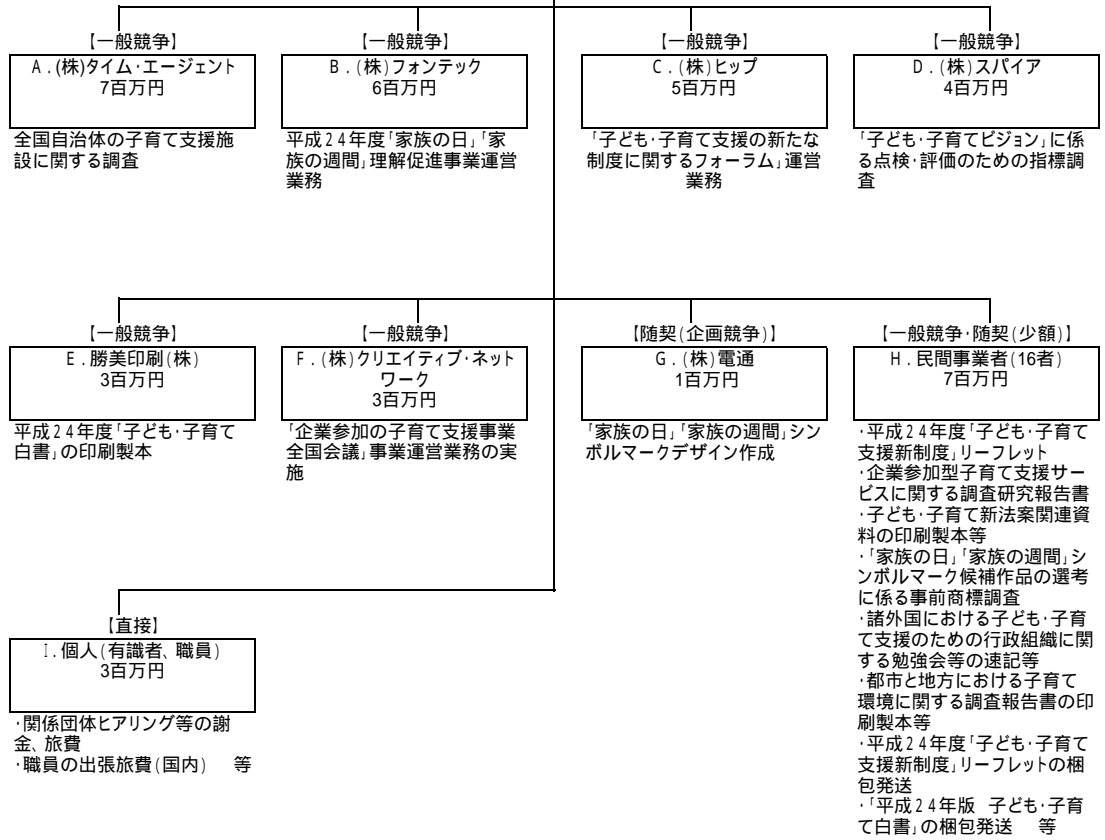
事業名	少子化社会対策推進経費	担当部局	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	・少子化社会対策調査研究等経費(平成17年度開始) ・子育て支援人材育成等経費(平成22年度のみ) ・少子化対策理解促進経費(平成19年度開始)	担当課室	少子化対策担当	参事官 宮本悦子、長田浩志				
会計区分	一般会計	政策・施策名	44子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等(政策12-施策)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	少子化社会対策基本法第7条及び第17条第2項、子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法等)	関係する計画、通知等	・少子化社会対策基本法第7条に基づく大綱(「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定))					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化社会対策基本法に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究をはじめとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども・子育て施策の効果的な推進を図る。また、平成24年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度について、円滑な施行を図る(早ければ平成27年度に本格施行を予定)。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・少子化社会対策基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下で、各種施策についての点検・評価等の実施、重要な課題に関する政策研究・調査を実施。 ・家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子ども・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを支援する活動を表彰する。 ・地方自治体・企業・NPOが連携して子育て支援事業等を推進するための会議を開催する。 ・子ども・子育て支援新制度の円滑な施行に向けて準備を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	140	82	68	219	960	
		補正予算	0	0	1	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	140	82	68	219	960	
	執行額	104	56	41				
	執行率(%)	74.5%	68.6%	60.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	「子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合」		成果実績		69.2%	70.3%	67.2%	75%
			達成度	%	81.4%	93.7%	89.6%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	少子化社会白書		回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	少子化社会対策政策研究等		回数	2 (2)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	
	子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム関連事業		回数	-	-	1 (-)	4 (4)	
	家族の日・家族の週間関連事業		回数	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	企業参加の子育て支援事業全国会議		回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
単位当たりコスト	白書作成経費(3.3百万円/1単位)	算出根拠	X=3.3百万円(白書作成のH24年度決算額) Y=1回(作成回数)					
	少子化社会対策政策研究調査(5.8百万円/1単位)	算出根拠	X=11.5百万円(少子化社会対策政策研究調査のH24年度決算額) Y=2回(実施回数)					
	「子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム」運営業務(4.5百万円/1単位)	算出根拠	X=4.5百万円(子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム関連事業のH24年度決算額) Y=1回(実施回数)					
	家族の日・家族の週間関連事業(6.5百万円/1単位)	算出根拠	X=6.5百万円(家族の日・家族の週間関連事業のH24年度決算額) Y=1回(実施回数)					
	企業参加の子育て支援事業全国会議(2.6百万円/1単位)	算出根拠	X=2.6百万円(企業参加の子育て支援事業全国会議のH24年度決算額) Y=1回(実施回数)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	60	312	地域・少子化危機突破プログラム推進事業経費等の増				
	職員旅費	5	7					
	委員等旅費	0	3					
	庁費	153	90					
	情報処理業務庁費	0	549	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム(仮称)開発費等の増				
	計	219	960	「新しい日本のための優先課題推進枠」751				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			・大綱の推進のためには理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			・一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。 ・不用率の理由については、主に一般競争入札による低価格の落札によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位あたりコスト水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			・活動内容については、前年度から検討し、真に必要な事業を計画しており、事業評価については、参加者のアンケート等により把握し、次年度の事業計画の参考としている。 ・調査研究については、報道等による、より一層の活用を図るため発表内容についての工夫をした。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・事業廃止のほか、経費削減や事業効率化などを図り予算の縮減に努めた結果、少子化社会対策関係予算は、平成23年度対前年度比41%減、平成24年度は17%減とした。</p> <p>・平成24年8月に成立した子ども・子育て支援について、早ければ平成27年に予定している本格施行に向けて準備する必要があるため、平成25年度は広報の強化、子ども・子育て支援新制度管理システム(新規)の整備に伴う増。</p> <p>・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しを進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。</p> <p>・理解促進事業については、地方自治体との連携だけでなく、民間企業やNPO団体等と連携・協力したイベントの開催等を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進める。</p> <p>・調査研究については、子ども・子育てビジョンのフォローアップや子ども・子育て白書等における活用や、ホームページやマスコミを通じた報道等による活用などについて、より一層活用され、広く一般に周知されるよう、国民の注目度や関連施策の今後の方向性に沿ったテーマを取り上げる等、より充実した内容にするため、引き続き改善を図る。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	子ども子育て新制度施行に向けて、必要な準備を計画的に着実に進めていくように努めること、また、引き続き行う広報啓発事業などについては、実績を踏まえ、効果的・効率的な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	子ども子育て新制度施行に向けて、必要な準備を計画的に着実に進めていくように努めるとともに、地域・少子化危機突破プログラム等の緊急対策に取り組む。また、引き続き行う広報啓発事業などについては、実績を踏まえ、効果的・効率的な執行を行う。					
備考						
内閣府 子ども・子育て支援ホームページ http://www8.cao.go.jp/shoushi/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0119	平成23年	0125	平成24年	0122	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点での予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
41百万円

少子化社会対策の企画、理解促進事業の実施等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

A.(株)タイム・エージェント			E.勝美印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画作成、委員会開催運営、事例の選考・分析、報告書作成	1	印刷製本費	白書印刷・製本	3
直接経費	会場費、有識者謝金・旅費、アンケート報告書印刷等	5	その他	消費税	0
その他	諸経費、消費税等	1			
計		7	計		3
B.(株)フォンテック			F.(株)クリエイティブ・ネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講演、発表者等謝金	2	人件費	企画・運営スタッフ	1
借料	会場費、備品	1	借料	会場費、備品	1
印刷製本費	ポスター、チラシ、プログラム、報告書	1	印刷製本費	チラシ、マニュアル、配布資料等	0
人件費	企画・運営スタッフ	1	諸謝金	講演、発表者等謝金	0
旅費	出演者	0	旅費	出演者	0
その他	物件費、通信費、消費税等	1	その他	物件費、通信費、消費税等	0
計		6	計		3
C.(株)ヒップ			G.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画・運営スタッフ	1	人件費	シンボルマークデザイン作成業務	1
印刷製本費	チラシ、ポスター、マニュアル、配布資料等	1	その他	消費税等	0
借料	会場費、付帯設備	1			
諸謝金	講演、パネリスト等謝金	1			
役務費	アンケート、HP作成、	1			
その他	通信費、消費税等	0			
計		5	計		1
D.(株)スパイア			H.(株)双文社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アンケート調査	2	印刷製本費	法案関係資料印刷製本等	2
人件費	企画・運営スタッフ	1	その他	交通費、消費税等	0
諸謝金	委員・協力者謝金	1			
旅費	交通費	0			
その他	消費税、飲料	0			
計		4	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

1.有識者A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	会議出席旅費	0			
計		0	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)タイム・エージェント

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	全国自治体の子育て支援施策に関する調査	7	8者	-

B.(株)フォンテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(株)フォンテック	平成24年度「家族の日」「家族の週間」理解促進事業運営業務	6	2者	-

C.(株)ヒップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	(株)ヒップ	「子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム」運営業務	5	4者	-

D.(株)スパイア

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
4	(株)スパイア	「子ども・子育てビジョン」に係る点検・評価のための指標調査	4	6者	-

E.勝美印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
5	勝美印刷(株)	平成24年度子ども・子育て白書印刷・製本等	3	4者	-

F.(株)クリエイティブ・ネットワーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
6	(株)クリエイティブ・ネットワーク	「企業参加の子育て支援事業全国会議」事業運営業務の実施	3	2者	-

G.(株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
7	(株)電通	「家族の日」「家族の週間」シンボルマークデザイン作成関連業務	1	随契(企画)	-

H.民間事業者(16社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)双文社	平成24年度「子ども・子育て支援新制度」リーフレット、企業参加の子育て支援サービスに関する調査研究報告書印刷製本	2	随契(少額)	-
2	(株)アイガー	子ども・子育て支援法及び総合子ども園法の施行に伴う法律の整備に関する法律案関係資料印刷・製本等	2	随契(少額)	-
3	(株)イーコミュニケーション	子ども・子育て白書の概要版翻訳	1	3者	-
4	朝日梱包(株)	平成24年度「子ども・子育て支援新制度」リーフレット、「平成24年版 子ども・子育て白書」の梱包発送	1	随契(少額)	-
5	(株)善光堂印刷所	子ども・子育て支援法案関係資料印刷製本等	0	随契(少額)	-
6	創英国際特許法律事務所	「家族の日」「家族の週間」シンボルマーク候補作品の選考に係る事前商標調査	0	随契(少額)	-
7	(株)ダイワ	「総合子ども園法案関係資料」印刷製本等	0	随契(少額)	-
8	扶桑速記印刷	諸外国における子ども・子育て支援のための行政組織に関する勉強会の速記等	0	2者	-
9	(株)アライ印刷	都市と地方における子育て環境に関する調査報告書	0	随契(少額)	-
10	(株)商業デザインセンター	平成24年度子ども・子育て支援新制度リーフレットデザイン作成業務	0	随契(少額)	-

I. 個人(有識者、職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	子ども・子育て支援新制度の検討に参画する地方公共団体職員の招へい旅費	0	-	-
2	有識者B	子ども・子育て支援新制度の検討に参画する地方公共団体職員の招へい旅費	0	-	-
3	有識者C	平成24年度子ども・子育て支援新制度リーフレット作成に係るイラスト著作権の使用許諾	0	-	-
4	有識者D	子ども・子育て支援新制度の検討に参画する地方公共団体職員の招へい旅費	0	-	-
5	職員a	森内閣府特命担当大臣の公務に随行のため職員旅費等	0	-	-
6	職員b	森内閣府特命担当大臣の公務に随行のため職員旅費等	0	-	-
7	有識者E	子ども・子育て支援新制度の検討に参画する地方公共団体職員の招へい旅費	0	-	-
8	職員c	子ども・子育て支援や行政組織等に関するヒアリング 等 旅費	0	-	-
9	職員d	認定こども園現地調査 等 旅費	0	-	-
10	有識者F	子ども・子育て支援新制度の検討に参画する地方公共団体職員の招へい旅費	0	-	-